



## 令和5年度 (一社)山形県建設業協会「定時総会」開催

新会長に太田政往氏、副会長に那須正氏、澁谷豪氏、大山圭介氏、五十嵐久廣氏が選任される。

令和5年度定時総会が5月18日(木)、会員275名のうち251名出席(うち委任状出席191名)のもと山形市のホテルメトロポリタン山形で開催された。

はじめに、國井会長より挨拶(別記)があり、続いて来賓の吉村山形県知事(代理 森谷山形県県土整備部次長)と、山本東北地方整備局長(代理 宮国東北地方整備局副局長)からそれぞれ祝辞をいただいた。

議事に先立ち、令和5年度(一社)全国建設業協会会長表彰の各受賞者(別記)に対して國井会長より表彰状が伝達された。

この後、議案審議に入り、最初に令和4年度事業報告並びに収入支出決算報告(案)及び剰余金の処分案を原案どおり承認したあと、任期満了に伴う役員改選が行われ、会長に太田政往氏、副会長に那須正氏、澁谷豪氏、大山圭介氏、五十嵐久廣氏が選任された。(新役員名簿は別記のとおり)

また、國井前会長は顧問に就任した旨報告された。

その後、先の理事会で承認された令和5年度事業計画と収入支出予算について報告を行った。

令和5年度事業計画では特に

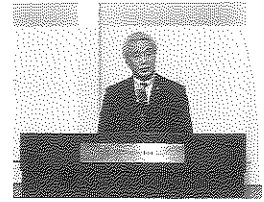
- (1) 公共事業の必要性和安定的確保等の要望活動
- (2) 地域間格差の解消、適正な企業評価と入札・契約制度に関する要望活動
- (3) 人材の育成・定着等人材確保対策の推進
- (4) 企業の社会的責任と地域社会貢献活動の推進
- (5) 技術と経営に優れた企業の推進
- (6) 公益法人制度への対応
- (7) 退職金共済事業、建設業総合補償制度(第三者賠償補償・工事補償)及び建設共済保険の推進
- (8) 表彰の実施
- (9) 戦略的広報活動の推進

等について積極的に推進していくことが確認された。

令和5年度事業計画は別記のとおり

# 会長の挨拶

(一社) 山形県建設業協会 会長 國井 仁



令和5年度定時総会の開催にあたりまして、一言ごあいさつを申し上げます。

本日は、公務ご多忙にもかかわらず、山形県知事様、国土交通省東北地方整備局局長様をはじめ、ご来賓の皆様のご臨席を賜り、厚く御礼申し上げますとともに、日頃より当協会の活動に対し、ご理解とお力添えをいただいておりますことに心から感謝申し上げます。

会員の皆様におかれましては、日ごろから当協会の運営及び事業活動に対し、格別のご理解とご協力を賜り厚くお礼を申し上げます。

また、会員企業の代表者、役員として、永年にわたり業界発展のためご尽力され、表彰を受けられる皆様方に心からお祝いを申し上げます。今後とも健康に留意され、ますますご活躍されますことをご期待申し上げます。

近年、全国各地で大規模な自然災害が相次ぎ、本県においても昨年8月には置賜地域を中心に記録的な大雨による河川の氾濫、橋梁や道路の崩落など、甚大な被害がもたらされたところであります。

このような脆弱な国土にあって国民・県民の安全・安心が脅かされる中、改めて社会インフラの整備や緊急事態に即応する建設業の重要性が増してきております。

政府は、令和4年度補正予算で「国土強靱化5カ年加速化対策」分を含め約2兆円の公共事業費を計上し、令和5年度当初予算では前年とほぼ同額の約6兆6百億円が確保されておりますが、地域の安全・安心の守り手として第一線を担っている地域建設業が、今後ともその役割を十分に果たしていくことができるよう公共事業予算の計画的・安定的な確保等について関係機関に強く要望してまいりたいと考えております。

本県における設計労務単価は、これまでの要望活動の成果もあり、ピーク時の水準にまで回復してきましたが、首都圏はもとより、東北の中でも太平洋側との間に依然として格差が生じており、都市圏への担い手流出や若年入職者の減少、建設従事者の高齢化に直面する中、協会では安定的・計画的な公共事業予算の確保とともに、同じ職種なら全国のどこでも同一の賃金が得られるようにすることが地域間格差の解消、牽いては担い手流出の歯止めに資するという考えのもと、全国統一の設計労務単価の実現、少なくとも東北の中での格差解消を目指して様々な機会を捉えて訴えてまいります。

さらに、来年4月の時間外労働の罰則付き上限規制適用まで残すところ1年を切り、働き方改革や生産性向上への対応が待たなしの状況であります。週休2日制の普及、デジタル化への対応等について、国・県等の関係機関に対し、自然条件に左右される建設業の特徴や工事現場の実情等をご理解いただきながら着実に取り組めるように訴え、担い手確保に向けて「給料が良い、休暇が取れる、希望が持てる」の新3Kに「かっこいい」を加えての新4Kの魅力ある建設業を目指してまいりたいと考えております。

協会としましては、時代の転換点に立つ諸課題に対応すべく、会員の皆様の声を反映しながら事業活動に取り組んでまいりますので、皆様の協会活動に対するなお一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

結びに、業界並びに会員企業のますますの発展、皆様方のご健勝を心から祈念いたしまして、ごあいさついたします。

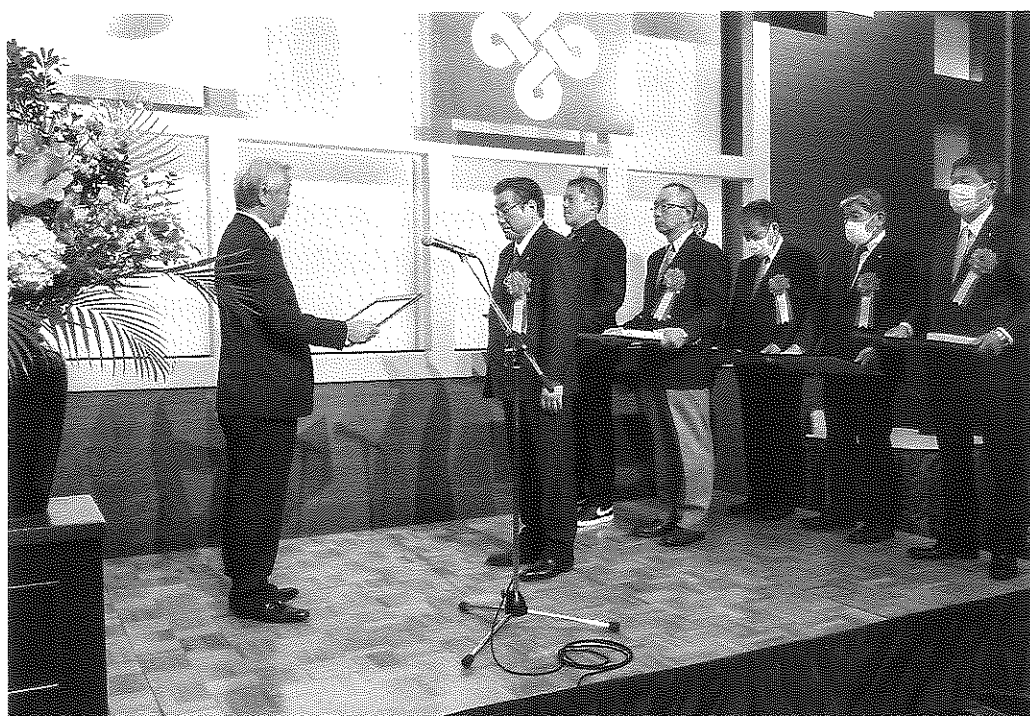
## 来賓祝辞



森谷県土整備部次長



宮国東北地方整備副局長



### 令和5年度(一社)全国建設業協会会長表彰受賞者

表彰規程条項	氏名	会社名	職名	所属支部
第2条4号	高橋 祐仁	(株)高橋建設	代表取締役会長	米沢支部
//	平山 敏博	玉川開発(株)	代表取締役	長井支部
//	衣袋 廣治	泰昌建設(株)	専務取締役	山形支部
//	楳津 武志	楳津建設(株)	代表取締役	西村山支部
//	山本 健一	(株)ヤマモト	代表取締役	村山支部
//	柿崎 千恵	(株)カキザキ	代表取締役	最上支部
//	五十嵐 久廣	鶴岡建設(株)	代表取締役社長	鶴岡支部

# 令和5年度事業計画

国土交通省の令和5年度予算は、「国民の安全・安心の確保」、「経済社会活動の確実な回復と経済好循環の加速・拡大」、「豊かで活力ある地方創りと分散型国づくり」を三本柱に令和4年度第2次補正予算と合わせて切れ目なく取組み、相次ぐ大規模自然災害からの復旧・復興を図るとともに災害に屈しない強靱な国土づくりのために「5か年加速化対策」をはじめとして、国土強靱化の取組を計画的に進めることとし、公共事業関係費は前年度並の5兆2,502億円が計上された。また、公共事業の円滑な実施、順調な執行のため、新・担い手3法を踏まえ、施工時期等の平準化や適正価格・適正工期での契約、変更契約等による適切な価格転嫁、国庫債務負担行為の積極的な活用、地域建設業に配慮した適正規模での発注、i-Constructionの推進、技能者の賃金引上げ、週休2日の実現等、生産性向上や働き方改革に取り組むこととしている。

山形県の令和5年度一般会計当初予算は前年度比0.5%減の6,815億73百万円、このうち投資的経費は昨年8月の豪雨災害復旧事業が増えたことなどから8.3%増の905億71百万円（県土整備部の投資的経費は、令和5年度当初予算509億78百万円、令和4年度2月補正予算と合わせて757億31百万円）が計上され、災害に強い県土強靱化の推進等に取り組むこととしている。

設計労務単価は、本県においては主要12職種平均で12年連続の引上げ、普通作業員の単価も20,000円とピーク時の単価に回復する一方、首都圏や東北における太平洋側との間に大きな格差が生じており、都市圏への人口流出、若年入職者の減少、建設従事者の高齢化等深刻な状況に置かれている。

また、コロナ禍も4年目に入り、経済活動は徐々に正常さを取り戻しつつあるが、ロシアによるウクライナ侵攻や急激な円安により原油価格の急騰、建設資機材の高騰や品薄など建設業も大きな影響を受ける中で、当協会としては「給料が良い、休暇が取れる、希望が持てる」新3Kに「かっこいい」を加えた4Kの魅力ある建設業を目指し、必要な公共事業予算の安定的・継続的な確保と切れ目のない計画的な発注、入札・契約制度の改善、地域間格差を解消する設計労務単価の全国统一価格と労務費調査の抜本的な改善、働き方改革の推進に係る週休2日制の実現とそれに見合った設計労務単価や諸経費の引き上げ、ICT（情報技術）の活用に向けた環境づくり、さらには「地域の守り手」である地元会員企業の受注機会の確保と経営の安定など、諸課題の解決とその実現に向けて、全国建設業協会及び東北建設業協会連合会とも連携しながら、以下の事業について展開していくこととする。

## 1. 公共事業の必要性和安定的確保等の要望活動

近年、全国各地で地震、台風、集中豪雨等の大規模な自然災害が多発し、多くの生命・財産が失われている。地域住民が安全・安心に暮らすためには、既存インフラの計画的・継続的な維持・改修とともに、自然災害に強い社会資本の整備や防災・減災対策の推進、高速交通網の早期整備など、社会資本整備を早期かつ着実に推進していく必要がある。

このため、積極的な財政措置や長期的に安定した予算確保が図られるよう様々な機会を捉えて関係機関に要望等を行っていく。

- (1) フォーラム「がんばろう東北」への参加と関係機関への要望  
・大会：令和5年7月10日 山形市 ・要望：令和5年7月（予定）
- (2) 東北建設業協会ブロック会議  
・決議：令和5年10月24日 秋田市 ・要望：令和5年11月（予定）
- (3) 社会資本整備促進のための各種総決起大会などへの参加

## 2. 地域間格差の解消、適正な企業評価と入札・契約制度に関する要望活動

会員企業は、優れた技術的能力や施工経験を活かし社会インフラの整備や維持管理とともに「災害応急対策業務に関する協定」に基づき、有事の際には昼夜の別なく応急復旧等に出動し、地域の雇用や地域経済の

活性化等に大きな役割を担っている。

このため、公共事業発注における会員企業の受注機会確保及び優先発注、入札契約制度の改善、地域間格差を解消する設計労務単価の大幅な引上げや労務費調査の抜本的な見直し等について「予算決算及び会計令」の見直しを含め、国、県等関係機関に対して強く要望・提言を行っていく。

「新・担い手3法」を踏まえて改正された運用指針の適用について、国・県はもとより市町村への浸透、運用の徹底を強く訴えていく。

併せて、山形県の入札・契約制度を検討する「山形県公共調達評議委員会」において、地域に貢献している地元会員企業が、適正な評価を受け健全に経営発展できるよう積極的に提言等を行っていく。

(1) 建設産業振興策に関する要望

県内の国及び県、市町村への要望

・要望：令和5年8月～10月

(2) 国との意見交換・要望

・令和6年2月

(3) 県との意見交換・要望

・令和6年2月

(4) 山形県公共調達評議委員会における提言・意見

(5) その他入札・契約制度に関する研究・要望

3. 人材の育成・定着等人材確保対策の推進

建設業への若年労働者の入職促進、将来の建設産業における中核的担い手の育成、また、魅力ある雇用環境づくりのため、行政及び関係機関等と連携して人材確保対策を進める。

(1) 山形県建設産業雇用改善フォーラムを山形県建設産業団体連合会と共催で開催

・令和5年11月

(2) 教育機関等と連携し、高校生を対象とした建設現場実習（インターンシップ）と建設工事現場見学会の実施

・令和5年6～9月

(3) 高校生の保護者を対象とした建設工事現場見学会の開催

・令和5年11月

(4) 中学生を対象とした体験型現場見学会（東北地方整備局との共催）等建設業のイメージアップ事業の実施

・令和5年5～7月

(5) 建設業での女性の活躍を推進するため、第一線で活躍している女性技術者と建設業に興味を持つ県内高等学校女子生徒等との「けんせつ女子ツアー&カフェ」を県と共催で開催

・令和5年8月

(6) 絵画コンクールの実施

・令和5年6月～10月

(7) 県立産業技術短期大学校土木エンジニアリング科に対する協力支援

(8) 雇用改善を推進するための具体的方策を学ぶ雇用管理セミナーの開催

・令和6年2月

(9) 若手社員のためのスキルアップ研修会の開催

・令和6年2月

- (10) 労働環境・条件等に関する監督官庁、雇用関連機関等との情報収集・意見交換
- (11) 社会保険未加入対策の周知・徹底
- (12) その他雇用改善推進に関する事業

#### 4. 企業の社会的責任と地域社会貢献活動の推進

企業のコンプライアンス順守のための事業に取り組むとともに、協会各支部及び会員企業のこれまでの地域貢献活動に加え、全国建設業協会が実施している「社会貢献活動推進月間」（7月）と歩調を合わせて社会貢献活動を実施する。また、各種災害協定に基づく災害復旧活動に積極的に支援、協力を行う。

- (1) 建設業の適正取引に関する講習会
- (2) 社会貢献活動の実施
  - ・各支部独自事業
  - ・各支部青年部活動への助成
- (3) 災害応急復旧活動への支援・協力及び広報活動備品の整備
- (4) 緊急時における実効性ある体制強化及び必要な建設機材、資材、労力等の確保
- (5) 本部・支部及び山形県との連絡体制の強化

#### 5. 技術と経営に優れた企業の推進

会員企業が技術と経営に優れた企業として、発注者が期待する新しい施工方法等に応えられる技術力の向上、財務体質の強化や経営管理能力の向上を図るため、各種資格取得、技術検定に関する講習会・研修会等を実施するとともに、関係団体・機関等が開催する講習会・研修会について協力する。

なお、技術講習会については、全国土木施工管理技士会連合会継続学習制度（CPDS）の認定講習会とし、会員が積極的に単位を取得できるように努める。

- (1) 1級土木施工管理技術検定試験受験準備講習会（一次及び二次）
- (2) 2級土木施工管理技術検定試験受験準備講習会
- (3) 1級建築施工管理技術検定試験受験準備講習会（新規）
- (4) 2級建築施工管理技術検定試験受験準備講習会
- (5) 業務効率化セミナー
- (6) i-Constructionに関する講習会
- (7) 土木工事積算実務講習会
- (8) 建設工事現場における交通誘導員の安全講習会
- (9) 情報化施工技術に関する研修会
- (10) 工事成績向上に関する講習会
- (11) 現場代理人養成講座（土木施工管理技士会）
- (12) 建設業経理士（1・2級）経理事務士（3・4級）に関する研修会の開催と試験の受託
- (13) 働き方改革に資する建設業経営講習会
- (14) 建設業の適正取引に関する研修会
- (15) 入札・契約制度等に関する研修会
- (16) 前金払制度等に関する情報提供
- (17) 地域建設業経営強化融資制度に関する情報提供
- (18) その他各種講習会・研修会

## 6. 公益法人制度への対応

平成24年4月1日から一般社団法人へ移行したことに伴い、コンプライアンスに則った適正な事業の実施に取り組むこととする。

## 7. 退職金共済事業、総合補償制度（第三者賠償補償・工事補償）及び建設共済保険の推進

会員企業及び従業員の安心と安全のため、建設業退職金共済事業への加入促進と建設工事における第三者に対する賠償事故及び土木・建築工事等による補償を総合的に補償する建設業総合補償制度の普及と加入促進を図る。

また、建設業福祉共済団の建設共済保険についても、会員企業の防衛、経費の負担軽減を図るため加入促進を図る。

## 8. 表彰の実施

建設業における、顕著な功績又は他の模範として推奨すべき業績のあった者に対して、その功績に報いるとともに、士気高揚、業務の向上と能率化を図ることを目的として、各種の表彰を行う。

- (1) 建設業関係労者の表彰（国土交通大臣表彰）
- (2) 優秀施工者の顕彰（国土交通大臣顕彰）
- (3) 永年かつ顕著な功績のある役員等の表彰（全建会長表彰）
- (4) 永年精励勤務者の表彰（全建会長表彰）
- (5) 協会労者の表彰（協会長表彰）
- (6) 優良建設現場従事者の顕彰（知事顕彰）
- (7) 優良建設従事者の表彰（建設産業団体連合会長表彰）
- (8) 優良工事技術者の表彰（全国土木施工管理技士会連合会長表彰）
- (9) 建設雇用改善優良事業所の表彰（知事、協会長表彰）
- (10) 建設業退職金共済制度普及協力事業所の表彰（厚生労働大臣、勤労者退職金共済機構理事長表彰）
- (11) 永年勤続優良従業員の表彰（協会長表彰）
- (12) その他労者の表彰

## 9. 戦略的広報活動の推進

建設業の果たす役割や重要性について、広く県民・社会から正しい理解と評価を得るとともに、若者が夢をもって将来を託せる魅力ある産業とするため、建設業のイメージアップにつながる効果的な広報活動に取り組む。

- (1) 本協会が行うイベント・行事の各メディアへの情報提供
- (2) 山建会報の発行（年4回 各500部）
- (3) 各種情報、資料の収集・提供
- (4) 各種関係団体・機関との事業協賛及び情報提供

## 10. その他

- (1) 青年部連絡協議会が実施する活動への支援
- (2) 関係機関、団体の各種会議等への参加

任期満了に伴い選任された役員

一般社団法人山形県建設業協会役員名簿

(一社)山形県建設業協会  
令和5年5月18日

会 長	太 田 政 往	太 田 建 設 株 式 会 社	社 長
副 会 長	那 須 正	那 須 建 設 株 式 会 社	会 長
同	澁 谷 豪	澁 谷 建 設 株 式 会 社	社 長
同	大 山 圭 介	大 山 建 設 株 式 会 社	社 長
同	五 十 嵐 久 廣	鶴 岡 建 設 株 式 会 社	社 長
専 務 理 事	佐 原 伸 児	(一社)山形県建設業協会	専 務 理 事
理 事 ( 兼 ) 事 務 局 長	奈 良 崎 弘	(一社)山形県建設業協会	事 務 局 長
理 事 長 米 沢 支 部 長	金 子 尚 人	金 子 建 設 工 業 株 式 会 社	社 長
理 事 長 長 井 支 部 長	那 須 正	那 須 建 設 株 式 会 社	会 長
理 事	樋 口 哲 也	樋 口 建 設 株 式 会 社	会 長
理 事 長 山 形 支 部 長	後 藤 吉 伸	山 形 建 設 株 式 会 社	社 長
理 事	澁 谷 哲	泰 昌 建 設 株 式 会 社	社 長
同	村 岡 義 啓	榮 大 建 設 株 式 会 社	社 長
理 事 長 西 村 山 支 部 長	伊 藤 力	伊 藤 建 設 株 式 会 社	社 長
理 事	佐 藤 順 一	佐 藤 建 設 工 業 株 式 会 社	社 長
同	佐 藤 欣 治	大 東 建 設 株 式 会 社	社 長
理 事 長 村 山 支 部 長	大 山 圭 介	大 山 建 設 株 式 会 社	社 長
理 事	横 尾 有 一	株 式 会 社 横 尾 機 興	社 長
理 事 長 最 上 支 部 長	柿 崎 和 朗	株 式 会 社 柿 崎 工 務 所	社 長
理 事	川 田 幸 一	川 田 建 設 株 式 会 社	社 長
理 事	金 田 孝 司	沼 田 建 設 株 式 会 社	社 長
理 事 長 鶴 岡 支 部 長	五 十 嵐 久 廣	鶴 岡 建 設 株 式 会 社	社 長
理 事	佐 藤 良 一	株 式 会 社 狩 川 佐 藤 組	社 長
同	山 本 齊	株 式 会 社 山 本 組	社 長
理 事 長 酒 田 支 部 長	高 橋 剛	株 式 会 社 丸 高	社 長
理 事	大 場 弥 市	大 場 建 設 株 式 会 社	社 長
同	林 浩 一 郎	林 建 設 工 業 株 式 会 社	社 長
監 事	升 川 大 和	升 川 建 設 株 式 会 社	社 長
同	吉 田 秀 夫	株 式 会 社 新 庄 ・ 鈴 木 ・ 柴 田 組	社 長
同	阿 部 正 志	阿 部 建 設 株 式 会 社	社 長
同	加 藤 保 幸	東 日 本 建 設 業 保 証 株 式 会 社	山 形 支 店 長